

備 前 市 施 策 評 価 シ ー ト

施 策 名 (小項目)	障がいがある人への福祉の充実	コード	作 成 者	役職	保健福祉部 社会福祉課長
		04-06-20	氏名	杉田和也	
			電話	0869-64-1824	
			このシート作成に要した時間	8.0 時間	

この施策の アピール ポイント	障がい者が地域で安心して暮らすために必要な各種施策を実施する。また、就労を希望する障がい者には必要な知識及び能力向上のための支援事業を実施する。
-----------------------	--

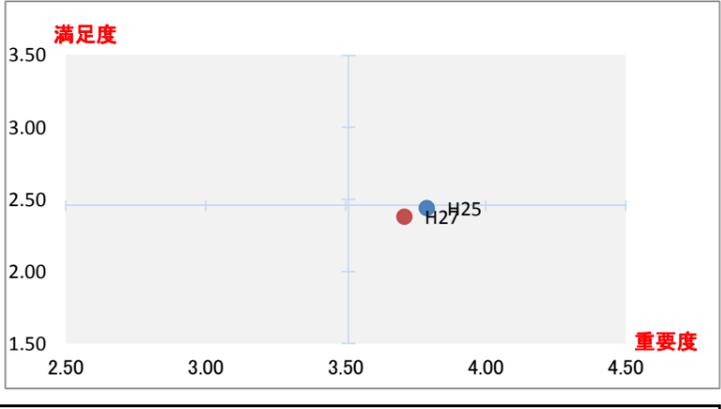
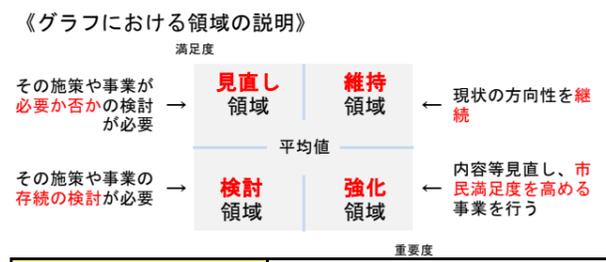
この施策の 平成27年度の 施政方針	障がいのある人への福祉の充実につきましては、障がい者の自立と社会参加の促進に向けて、支援の充実に努めてまいります。また、平成28年4月から「障害者差別解消法」がスタートします。差別をなくすことで、共に生きる社会の形成を目指して、法の理解促進、啓発等に努めてまいります。
--------------------------	--

<備前市総合計画の内容から記載する>

① 政策の体系	基本構想 (大項目)	土台となる政策「安全・安心」
	基本計画 (中項目)	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち
② 対象と目的 (誰のために、何のために)	障がいのある人が、生きがいを持って、安心して暮らせるように、就労や余暇、社会参加等の活動への参画を促進する事業を実施するとともに、障がいへの理解を深める啓発活動を推進する。	
③ 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	すべての市民が人として尊厳を持ち、住み慣れた地域や家庭で、障がいの有無にかかわらず安心して暮らしている、ともに支え合う地域福祉社会の形成がこれまで以上に重要となっています。そのため、障がい者の自立と社会経済活動への参画を促進するため、障がいへの理解や交流、就労の場の確保、各種福祉サービスの充実、相談支援体制の強化をしていく必要があります。	
④ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 事業主に障がい者の雇用について理解と協力を求め、就労の場の確保に努める。 発達障がいの早期発見に努め、子どもから大人まで、切れ目のない支援を行う。 相談支援専門員の増員や職員の資質向上など、相談体制の整備に努める。 障がいの正しい理解や虐待などを防ぎ、権利擁護意識を高める啓発活動を推進する。 障がい者に対応したスポーツ、芸術・文化活動や交流の場を充実させていく。 	

⑤ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度		H25	H27
重要度 (%)		3.79	3.71
満足度 (%)		2.44	2.38



調査結果に対するコメント、市民の反応等	障がい者の高齢化、障がいの重度化が進む中で、障がい者自身の自立、社会参加意識が高まっており、障がい者が生きがいをもって地域で生活できる環境整備を引き続き行う必要がある。
調査対象でない施策は、市民の反応等	

⑥ 施策成果指標 (基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単 位	過年度実績			評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H25	H26	H27			H28	H29
成果指標 一般就労や就労の福祉サービスを利用する人数	目標	人	130	136	145	就労を希望する障がい者に生産活動の機会を提供する。	H28	150
	実績	人	145	169	188		H29	150
	達成率	%	111.5	124.3	129.7		H34	170
	ベンチマーク						—	—
参考指標 生活訓練事業の参加者数	目標	人	110	110	110	障がい者の参加希望者増が、ひいては自立につながるため、地道に事業を継続していく。	H28	120
	実績	人	98	0	42		H29	120
	達成率	%	89.1	0.0	38.2		H34	140
	ベンチマーク						—	—
参考指標 発達障がい支援個別ファイルの作成	目標	件	—	3	3	個別ファイルを必要に応じて関係機関に提示することで、成長過程に応じた一貫した支援が受けられる。	H28	10
	実績	件	—	0	0		H29	10
	達成率	%	#VALUE!	0.0	0.0		H34	30
	ベンチマーク						—	—
参考指標 「市民ふれあい福祉まつり」への参加者数	目標	人	2,350	2,350	2,350	障がい者、高齢者等、誰もが社会参加できる交流の場を提供し、参加者の増加を図る。	H28	2,350
	実績	人	2,200	2,000	2,000		H29	2,350
	達成率	%	93.6	85.1	85.1		H34	2,500
	ベンチマーク						—	—

⑦ 目標達成に必要な新規事業 (裏面 施策構成事務事業以外の事業) 及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
市	発達障がい支援事業	組織内の横断的連絡協議体制を整備し、発達障がいへの相談・連携・啓発による支援を行う。
市	障がい者権利擁護事業	組織内の横断的連絡協議体制を整備し、障がい者虐待の防止、養親者等への相談支援を行う。

⑧ 施策の評価

項 目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判 断	理 由 (なぜ、そのランクと評価したのか)
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	4		福祉関係団体等と各種事業について協同で実施しており、成果指標としては妥当である。
2 <事業構成の適当性> 手段は最適か?	4		障がい者福祉の増進および障がい者への理解促進に向けて事業を実施しており、必要なサービスを継続して実施することは適当である。
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	4		本市の障がい者数は横ばいの状況で、その障がいの種別、程度は異なりますが、相談支援体制を充実し、各種福祉サービスを実施してまいります。
進行年度 (H28年度) の取組内容 (課題解決状況)			障がい者の自立と社会参加を支援するための相談支援体制強化の取り組みの一つとして、成年後見制度法人後見支援事業について、法人後見の活動を安定的に実施するための組織体制の構築を検討してまいります。また、発達障がい者支援については、関係担当者や臨床心理士による保育園、幼稚園、認定こども園の巡回相談等による連絡協議体制を充実させてまいります。
翌年度 (H29年度) の取組目標			第4期備前市障がい福祉計画に基づき、障がい者福祉施策の推進を図るとともに、次期計画の策定に取り組みます。また、障がい者の社会的自立に向けて、関係機関と連携して相談支援を行い、就労及び交流の場の確保に努めます。
二次評価者コメント			障がいのある一人ひとりのニーズや能力に応じて関係団体と連携し、就労支援や社会参加を支援するとともに、障がい者への正しい理解が深まるよう啓発事業に取り組んでください。
			基本施策への 貢献度 4 やや高い

施策構成事務事業の評価

No. 1

施策を構成する 事務事業	細事業	事業 分類	事業費等 (単位: 千円, 人)											施策への 貢献度 ☆☆☆☆ ~ ☆☆
			平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度		
			直 接 事業費	人件費	人工数	直 接 事業費	人件費	人工数	直 接 事業費	人件費	人工数	当初予算		
1	戦没者追悼事業	戦没者追悼式事業	単市	766	1,458	0.17	933	712	0.08	730	858	0.09	804	☆☆
		戦没者遺族連合会補助事業	単市	188	466	0.05	188	712	0.08	188	340	0.04	188	☆☆
		弔慰金事業	法定	0	0	0.00	0	0	0.00	0	3,448	0.42	0	* 法定事務
2	災害見舞金給付事業	災害見舞金給付事業	単市	144	173	0.02	22	108	0.01	131	113	0.02	140	☆☆☆
		地方債管理事業	単市	300	173	0.02	314	0	0.00	0	4	0.00	0	☆☆
		防災福祉事業	単市	0	0	0.00	0	0	0.00	0	185	0.04	0	☆☆
3	地域生活支援事業	意思疎通支援事業	補助	644	850	0.10	645	376	0.04	728	78	0.01	3,153	☆☆☆☆
		社会参加支援事業	補助	300	124	0.02	200	94	0.01	115	11	0.00	280	☆☆☆☆
		日常生活用具給付等事業	補助	7169	2481	0.32	6658	1250	0.16	7191	665	0.09	7,350	☆☆☆☆☆
		相談支援事業	補助	7155	1954	0.25	7156	1141	0.19	7156	1721	0.22	7,156	☆☆☆☆☆
		移動支援事業	補助	6375	665	0.09	5066	241	0.03	4983	213	0.03	5,500	☆☆☆☆
		地域活動支援センター事業	補助	133	185	0.03	159	0	0.00	140	46	0.01	288	☆☆☆☆
		日中一時支援・生活訓練等事業	補助	5680	855	0.12	3297	241	0.03	2572	142	0.02	4,721	☆☆☆☆
		障がい者虐待防止事業	補助	354	1118	0.14	156	296	0.03		199	0.03		☆☆☆☆
		障がい者差別解消事業								709	151	0.04	1,742	☆☆☆☆
		成年後見制度等利用支援事業	補助	290	94	0.01	150	94	0.01		396	0.05		☆☆☆☆
		理解促進・啓発事業								15	12	0.00	750	☆☆☆☆
自立支援協議会事業								200	246	0.08	550	☆☆☆		
4	障がい者福祉増進事業	身体障がい者福祉増進事業	補助	484	950	0.12	191	576	0.07	320	468	0.05	280	☆☆
		身体障がい者福祉協会補助事業	補助	391	951	0.12	500	911	0.11	500	215	0.02	500	☆☆
		発達障がい者支援体制整備事業	補助	724	2,298	0.32	509	928	0.14	2,801	1,035	0.14	3,513	☆☆☆☆
		障がい者優先調達推進事業	補助							0	15	0.00	0	☆☆☆
		障がい者雇用支援事業	補助							0	818	0.16	0	☆☆☆
5	自立支援給付事業	自立支援給付事業	法定	610,531	1,561	0.25	645,372	7,728	1.11	667,320	1,534	0.19	710,189	* 法定事務
		サービス利用計画作成事業								439	0.06		* 法定事務	
		補装具費給付事業	法定	6,536	2,736	0.36	4,296	945	0.12	4,223	752	0.10	6,090	* 法定事務
		障がい支援区分認定事業	補助	3,275	1,803	0.24	3,571	2,431	0.71	4,198	2,008	0.26	3,965	☆☆☆☆
6	障がい者福祉計画策定事業	障がい福祉計画策定事業	単市	0	0	0.00	469	975	0.11	18	58	0.02	168	☆☆☆☆
7	障がい者手帳交付事業	障がい者手帳交付事業	補助	90	832	0.20	100	3,507	0.52	206	844	0.10	332	☆☆☆☆
8	障がい者医療費給付事業	更生医療給付事業	法定	14,892	2,002	0.26	19,474	562	0.07	20,421	520	0.06	20,884	* 法定事務
		精神通院医療給付事業	法定		2,143	0.27		3,339	0.47		1,155	0.13		* 法定事務
		心身障がい者医療費給付事業	補助	54,386	633	0.08	48,675	1,224	0.15	54,491	1,122	0.15	50,842	* 法定事務
9	特定疾患医療附帯療養交通費補助事業	特定疾患医療附帯療養交通費補助事業	単市	1,932	475	0.06	1,954	502	0.06	2,221	284	0.03	2,125	☆☆☆
10	児童福祉年金給付事業	児童福祉年金給付事業	単市	1,155	465	0.06	1,049	161	0.02	970	63	0.01	1,008	☆☆
11	特別障がい者手当等給付事業	特別障がい者手当等給付事業	法定	9,331	1,196	0.15	8,828	401	0.05	8,469	649	0.08	9,726	* 法定事務
12	障がい者相談員委託事業	障がい者相談員委託業務	単市	360	516	0.06	378	94	0.01	372	161	0.02	480	☆☆☆
13	市民ふれあい福祉まつり事業	市民ふれあい福祉まつり事業	補助	430	3,662	0.43	430	764	0.09	400	1,131	0.13	411	☆☆☆☆
14	在宅心身障害児(者)自立促進事業	ゆずりは作業所運営事業	単市	3,302	106	0.01	3,302	1,243	0.12	3,302	259	0.03		☆☆☆
	日生総合支所窓口サービス事業	窓口連携							0	1,869	0.23			
	吉永総合支所窓口サービス事業	窓口連携							0	996	0.13			
この施策に費やした資源 (単位: 千円, 人)			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度								
			737,317	32,925	4.33	764,042	31,556	4.60	795,090	25,223	3.29	843,135		

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成27年度事業)

事業の概要		昭和48年度		根拠法令・例規等		備前市災害見舞金等支給要綱	
総合計画	大項目 基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」	問 合 先	担当課(室)	社会福祉課	
	中項目 基本計画	06	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち		職・氏名	副参事・久次 圭一	
	小項目 施策	20	障がいのある人への福祉の充実		電 話	64-1827	
事務事業名		02	災害見舞金給付事業	このシート作成に要した時間		2.0 時間	

事業の目的	
対 象 (誰・何に対して)	災害被災者
目 的 (何のために)	災害見舞金等を支給することにより、被害を受けた者の援護と奮起を促すことを目的とする。
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	被害を受けた者が、できるだけ早期に被災前の生活に戻るための一助としたい。

事業の実績		事業の説明		優先度
目的を達成するために実施した事業	細事業名	災害見舞金給付事業	震災、風水害等の自然災害及び火災等の被害者に見舞金を、また死亡者に弔慰金を給付する。	◎
		地方債管理事業	過去の災害において罹災した人に貸し付けた、貸付金の管理をする。	▲
		防災福祉事業	防災関連研修等の開催、防災学習資料等の整備及び貸出など。	○

事業費等		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
決算額	事業費	千円	444	314	131
	必要人員	人	0.04人	0.01人	0.06人
	事業費	千円	790	422	433
	国 県 支 出 金	千円			
	受 益 者 負 担 金	千円			
財 源	千円				
一 般 財 源	千円	790	422	433	
受 益 者 負 担 比 率	%	-	-	-	

結果指標		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
結果指標	災害見舞金支給件数	件	1	1	3
	対 前 年 比	%	-	100.0%	300.0%
	活 動 コ ス ト	円	790,000	422,000	433,000
	単 位 当 た り コ ス ト	円	790,000	422,000	144,333

事業の成果		年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値
成果指標名	目標値 (A)		0	0	0	0
	実績値 (B)		2	1	3	到達目標値
	達成率 (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	0

成果指標設定の考え方・式や説明

- ・災害見舞金、弔慰金等を支給した件数
- ・災害の規模や発生件数を見込むのは不相当であり、目標値は0と設定

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ← 「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
妥当性の評価	市の関与の必要性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input checked="" type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある		妥当性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い		B
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている		効率性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている		B
有効性の評価	市民参画度	<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している		B

進行年度 (H28年度) の改革改善内容	
状 況	拡充 <input type="checkbox"/> 現状継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止・完了 <input type="checkbox"/>
説 明	昨年同様、事業を実施すると同時に、被災する前の防災・減災の福祉に関する事業を実施する。 (※改正災害救助法等の施行により、災害救助法に基づく事務が厚生労働省から内閣府へ移管されたことから、市としての窓口の一本化についても検討の余地はある。)

総合評価	
見舞金は少額であるが、被害を受けた者の援護と奮起を促し、できるだけ早く通常の生活に戻るための一助になっている。	総合評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い

平成29年度の方向性・取組目標	
方 向 性	拡充 <input type="checkbox"/> 現状継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止・完了 <input type="checkbox"/>
取 組 目 標	国では災害救助法等に基づく事務が厚生労働省から内閣府へ移管されていることから、実際の実務は別として、市の窓口一本化について検討する必要がある。

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的、指標、その数値目標に留意しな

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要		昭和46年以前		根拠法令・例規等 障害者総合支援法、障害者地域生活支援事業実施要綱、日常生活用具給付事業実施要綱等
事業開始年度	04	土台となる政策「安全・安心」		
総合計画	大項目 基本構想	06	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち	
	中項目 基本計画	20	障がいのある人への福祉の充実	
小項目 施策	03	地域生活支援事業		このシート作成に要した時間 1.5 時間

事業の目的		Plan
対象 (誰・何に対して)	身体・知的・精神障がい者	
目的 (何のために)	障がい者が、その有する機能や適応に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことが出来るよう必要な各種事業を実施する。	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	障がい者の社会参加及び自立促進を図る。	

事業の実績		事業の説明		優先度
目的を達成するために実施した事業	細事業名	要約筆記奉仕員派遣事業	日常生活を営む上で支障がある場合に奉仕員を派遣し、必要者の支援を行う。	◎
	要約筆記奉仕員養成事業	要約筆記者を養成することにより、必要とする者に十分対応できるようにする。	○	
	障害者生活訓練事業	調理や陶芸などの教室を開催し障がい者の生活訓練に資する。	○	
	障害者スポーツ教室開催事業	スポーツを通じ障がい者福祉サービスに資する。	○	
	相談支援事業	障がい者が就労等で車の運転が必要な場合に免許取得費用や自動車改造費用を補助する。	○	
	福祉機器リサイクル事業	不必要になった福祉機器をリサイクルすることにより必要者の在宅介護を支援する。	○	
	重度身体障害者等日常生活用具給付事業	在宅の障がい者に対して日常生活に必要な用具を給付する。	◎	
	移動支援事業	障がい者の様々な相談を受け、専門職員が必要な情報の提供をして、サービスにつなげる。	◎	
	手話奉仕員派遣事業	移動に制約のある障がい者が余暇活動などに行くときに、ヘルパーが支援する。	◎	
	手話奉仕員養成事業	日常生活を営む上で支障がある際に奉仕員を派遣し、必要者の支援を行う。	◎	
	地域活動支援センター事業	より多くの障がい者が利用できるように手話奉仕員を養成する。	○	
	日中一時支援事業	障がい者が家に閉じこもることがないように創作活動などの日中活動を行う。	○	
IT機器講師派遣事業	施設で介護や日常生活での適応訓練などを日中活動で提供する。	◎		
福祉電話貸与事業	ワープロ、パソコン等の技術を習得する際に講師を派遣し障害者の自立に資する。	▲		
障害者虐待防止事業	福祉電話を貸与することで、該当者の福祉増進を図る。	▲		
		障害者虐待防止法に基づき障がい者の権利擁護を行う。	◎	

事業費等		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
決算額	事業費	千円	28,100	23,331	23,964
	必要人員	人	1.08人	0.44人	0.57人
財源	事業費	千円	36,426	26,480	27,843
	国県支出金	千円	15,522	10,534	10,617
	受益者負担				
	繰入金				
	その他				
	一般財源		20,904	15,946	17,226
	受益者負担比率	%	-	-	-

結果指標名		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
結果指標	相談支援数	人	5,222	5,419	5,128
	結果指標量	人	5,222	5,419	5,128
	対前年比	%	103.8%	94.6%	
	活動コスト	円	7,155,750	7,155,750	7,155,750
	単位当たりコスト	円	1,370	1,320	

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

(平成27年度事業)

事業の成果		年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値
相談支援利用者	成果指標名	目標値 (A)	5,000	5,000	5,000	5,000
		実績値 (B)	5,222	5,419	5,128	到達目標値
		達成率 (B/A)	104.44%	108.38%	102.56%	5,000

成果指標設定の考え方・式や説明

一般相談の利用者を増加させ、障がいのある人の声をきき、支援に活かしたい。

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ← 「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
妥当性の評価	市の関与の必要性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい	
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	A

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性を評価

進行年度 (H28年度) の改革改善内容		状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	相談支援	○							
	相談支援								

相談支援を利用しながら、きめ細かいサービスを提供できるように努める。

総合評価		総合評価
障がいのある人の生活場面で様々な支援を行い、自立した生活を送る上で大きな役割を担う制度である。		A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい

平成29年度の方向性・取組目標		方向性	取組目標
方向性	○	拡充	現状継続
取組目標		見直し	縮小
		整理統合	休止
		廃止・完了	

自立支援協議会を活用し、当事者、家族、支援者などの意見を参考にしながら、制度の利用を促進していく。
 新しい障がいに関する法令は、地域生活支援事業の対象になるものが多く、28年度の新法施行に併せて関連する事業を実施する必要がある。

備前市事務事業評価シート

(平成27年度事業)

事業の概要			
事業開始年度	昭和46年以前		
総合計画	大項目	基本構想	04 土台となる政策「安全・安心」
	中項目	基本計画	06 誰もがいつまでも安心して暮らせるまち
	小項目	施策	20 障がいのある人への福祉の充実
事務事業名	05	自立支援給付事業	このシート作成に要した時間 1.5 時間

事業の目的	
対象 (誰・何に対して)	(身体・知的・精神) 障がい児・者
目的 (何のために)	やむを得ず地域での生活が困難になり、入所施設等での生活を行う者に対し支援を行う。在宅生活の障がい者にはヘルパーを派遣し、在宅での生活支援を行う。就労を希望する障がい者には定められた期間にわたり生産活動、その他の活動の機会を提供し、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練・援助を行う。補装具費の補助を行い日常生活の福祉増進に資する。
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	障がい者自身の地域生活を支援するだけでなく、介護者の負担が軽減され生活も容易になり、社会参加と一般企業への就労を図ることにより自立を支援する。

事業の実績		
細事業名	事業の説明	優先度
自立支援給付事業	障がい者が家庭や入所・通所施設などで利用できる様々なサービスを提供する。	◎
サービス利用計画作成事業	特に様々なサービスを計画的に組み合わせる場合の利用計画を作成する。	◎
就労移行支援事業	就労希望の障がい者に、能力向上のための訓練などを一定期間の支援計画に基づき行う。	◎
就労継続支援事業	一般企業などで雇用されることが困難な障がい者に働く場の提供などを行う。	◎
自立訓練事業	身体機能や生活能力向上のための訓練を、一定期間の支援計画に基づき行う。	◎
障害認定調査事業	障がい福祉サービス利用で区分認定が必要な障がい者への調査を行う。	◎
障害認定審査会事業	認定調査をした対象者の区分を最終的に認定する審査会を開催する。	◎
補装具費給付事業	身体障がい者の失われた機能を補うために車いすなどの用具を支給する。	◎

事業費等		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
事業費	直接事業費	千円	620,342	653,239	675,742
	必要人員(人) 件費	千円	0.85人 6,100	1.88人 10,521	0.61人 4,733
	事業費計	千円	626,442	663,760	680,475
決算額	国県支出金	千円	465,568	484,558	508,654
	受益者負担	千円			
	繰入金債	千円			
	その他()	千円			
一般財源	千円	160,874	179,202	171,821	
受益者負担比率	%	-	-	-	

結果指標名		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
福祉サービス利用人数	説明		自立支援給付(福祉サービス)を利用している人数		
結果指標量	人		331	346	340
対前年比	%		-	104.5%	98.3%
活動コスト	円		626,442,000	661,296,000	680,475,000
単位当たりコスト	円		1,892,574	1,911,260	2,001,397

事業の成果					
成果指標名	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値
福祉サービス利用決定者数	目標値(A)	100	100	100	100
	実績値(B)	100	100	100	到達目標値
	達成率(B/A)	100.00%	100.00%	100.00%	100

サービスを利用した障がい者が、実際にサービス利用ができた割合。
サービス利用開始者数/サービス利用申請者数×100 (%)

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託合)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	

効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託合)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

有効性の評価	市民参画度	<input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

進行年度(H28年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
説明	法令に基づき認定されるため、目的、対象、内容については妥当であり、今後も継続して実施する。平成28年度が法改正の予定であり、動向を見据えて事業を実施する必要がある。						

総合評価	
障がい福祉サービスの基本となるものであり、ニーズも多く有用な事業である。	総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い

平成29年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
取組目標	法令に基づき認定されるため、目的、対象、内容については妥当であり、今後も継続して実施する。継続して法改正が行われる予定であり、コスト意識を持って事業を実施していく。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性を評価

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要					
事業開始年度	昭和46年以前		根拠法令・例規等	障害者総合支援法	
総合計画	大項目 基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」	担当課(室)	社会福祉課
	中項目 基本計画	06	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち	職・氏名	課長代理 中野 智子
	小項目 施策	20	障がいのある人への福祉の充実	電話	64-1824
事務事業名	06	障害福祉計画策定事業		このシート作成に要した時間	1.0 時間

事業の目的		
対象(誰・何に対して)	身体・知的・精神障がいのある人、難病のある人。	
目的(何のために)	「障害者総合支援法」(第88条)の規定に基づく「市町村障がい福祉計画」として、障がい福祉サービス等の見込み量やその確保策等を定める計画をたてる	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	市の障がい福祉サービス等の基盤整備に関わる具体的な目標を定めることができる。	

事業の実績			
目的を達成するために実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	障害福祉計画策定事業	障がい福祉サービス等の見込み量やその確保策等を定める計画をたてる	◎

事業費等		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
決算額	事業費	千円		469	18
	必要人員	人		0.11人	58
	事業費	千円		975	76
財源	国県支出金	千円			
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
	その他()				
一般財源			1,444	76	
受益者負担比率	%		-	-	-

結果指標		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
結果指標	量	説明			
対前年比	%		-		
活動コスト	円		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
単位当たりコスト					

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果 (平成27年度事業)					
成果指標名	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値
	目標値(A)				
	実績値(B)				到達目標値
	達成率(B/A)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
成果指標設定の考え方・式や説明					
申請に基づく事業のため、目標値設定は困難					

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ← 「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
妥当性の評価	市の関与の必要性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い A
	効率性の評価	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている		効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い A
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている		有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い A
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的HPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している		A

事業の目的やその数値目標を留意しながら有効性を評価

進行年度(H28年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	PDCAサイクルの導入求められており、実施する						

総合評価		
障がい福祉サービスの基礎となるものであり、障がい者を援助するとともに福祉の増進を図る障がい者福祉には欠かせない事業である	総合評価	A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い A

平成29年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	○ PDCAサイクルの導入求められており、実施する						

Action

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要					
事業開始年度	昭和46年以前		根拠法令・例規等	身体障害者福祉法 知的障害者福祉法 精神保健福祉法	
総合計画	大項目 基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」	担当課(室)	社会福祉課
	中項目 基本計画	06	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち	職・氏名	課長代理 中野 智子
	小項目 施策	20	障がいのある人への福祉の充実	電話	64-1824
事務事業名	07	障害者手帳交付事業		このシート作成に要した時間	1.0 時間

事業の目的		
対象(誰・何に対して)	身体・知的・精神障がい者	
目的(何のために)	福祉サービスの利用、税の控除、バス、JR等の割引に利用し、障がい者の生活援助に資する。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	福祉サービスの利用、税の控除、バス、JR等の割引に利用することで、障がい者の生活及び経済的負担が軽減できる。	

事業の実績			
目的を達成するために実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	障害者手帳交付事業	身体障がい者に対し、福祉サービスの利用、税の控除、バス、JR等の割引に利用することで生活支	◎
	療育手帳交付事業	知的障がい者に対し、福祉サービスの利用、税の控除、バス、JR等の割引に利用することで生活支	◎
	精神障害者保健福祉手帳交付事業	精神障がい者に対し、福祉サービスの利用、税の控除、バス等の割引に利用することで生活支	◎

事業費等		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
決算額	事業費	千円	90	100	206
	必要人員	人	0.11人	0.33人	0.10人
	事業費	千円	832	1,672	844
財源	国県支出金	千円	922	1,772	1,050
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
	その他()				
一般財源		922	1,772	1,050	
受益者負担比率	%	-	-	-	

結果指標名		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
結果指標	障害者手帳交付数	件	397	398	261
	対前年比	%	-	100.3%	65.6%
	活動コスト	円	922,000	1,772,000	1,050,000
	単位当たりコスト	円	2,322	4,452	4,023

事業の成果 (平成27年度事業)					
成果指標名	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値
身体・療育・精神障害者保健福祉手帳の交付数	目標値(A)				
	実績値(B)	397	398	261	到達目標値
	達成率(B/A)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
成果指標設定の考え方・式や説明					
申請に基づく事業のため、目標値設定は困難					

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきた <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的HPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	A

進行年度(H28年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	法令で定められており、目的、対象、内容とも妥当であるので、現状どおり継続する						

総合評価	
障がい福祉サービスの基礎となるものであり、障がい者を援助するとともに必要な保護を行い福祉の増進を図る障がい福祉には欠かせない事業である	総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い

平成29年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	手帳の申請・受付、県への進達、決定に基づく交付事務までの効率化を目指すとともに、市民がどの担当窓口でも申請受付がスムーズにできるよう体制作りにも努める。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性を評価

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要					
事業開始年度	昭和46年以前		根拠法令・例規等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律	
総合計画	大項目 基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」	担当課(室)	社会福祉課
	中項目 基本計画	06	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち	職・氏名	課長代理 中野 智子
	小項目 施策	20	障がいのある人への福祉の充実	電 話	64-1824
事務事業名	12	障害者相談員委託事業		このシート作成に要した時間	1.0 時間

事業の目的		
対 象 (誰・何に対して)	障がいのある方、その家族など。	
目 的 (何のために)	障がいのある者の更生支援の相談や家族からの相談に応じ、必要な指導及び助言を行い、福祉増進に資する。	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	医療・就職・年金・施設・家庭などの日常生活に関係した専門技術を必要としない相談については、相談員で対応していくことにより、少しでも多くの障がい者やその家族を支援していきたい。	

事業の実績			
目的を達成するため実施した事業	細 事 業 名	事業の説明	優先度
	身体障害者相談員委託業務	障がい者及び家族の更生支援の相談に応じ、必要な助言及び指導を行い、福祉増進に資する。	○
	知的障害者相談員委託業務	障がい者及び家族の更生支援の相談に応じ、必要な助言及び指導を行い、福祉増進に資する。	○
	精神障害者相談員委託業務	障がい者及び家族の更生支援の相談に応じ、必要な助言及び指導を行い、福祉増進に資する。	○

事業費等		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
決算額	事業費	千円	360	378	372
	必要人員	人	0.06人	0.01人	0.02人
	事業費	千円	516	94	161
	事業費	千円	876	472	533
	国 県 支 出 金	千円			
受 益 者 負 担 金	千円				
財 源	千円				
一 般 財 源	千円				
受 益 者 負 担 比 率	%	876	472	533	
結果指標名	単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	
障がい者相談件数	説明	障害者相談員が1年間で受けた相談件数			
結果指標	結果指標量	173	183	178	
	対前年比	-	105.8%	97.3%	
	活動コスト	876,000	472,000	533,000	
	単位当たりコスト	5,064	2,579	2,994	

事業の成果 (平成27年度事業)						
成果指標名	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値	
		目標値 (A)	384	384	384	384
		実績値 (B)	173	183	178	到達目標値
相談・指導件数	達成率 (B/A)	45.05%	47.66%	46.35%	400	

成果指標設定の考え方・式や説明

身体及び知的障害者相談員が一年間に行う相談件数
(最低 2回/月×12ヶ月=24回×16人=384回)

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input checked="" type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 ABCDE 高や普や低いや通やい 高 低 い しい
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 ABCDE 高や普や低いや通やい 高 低 い しい
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている	有効性評価 ABCDE 高や普や低いや通やい 高 低 い しい
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的HPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	B

進行年度 (H28年度) の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
説明	身体障害者相談員9名、知的障害者相談員4名、精神障害者相談員2名の計15名で活動を行っている。						

総合評価		
相談員は、障がい者にとって身近な相談者として今後も必要な存在である。相談員によって相談件数にばらつきがあるが、もっと積極的に障がい者やその家族のために活動していただけるよう働きかけていきたい。	総合評価 ABCDE 高や普や低いや通やい 高 低 い しい	B

平成29年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
取組目標	機会を捉え少しでも多くの障がい者やその家族の支援をしていきたい。また相談員のスキル向上のための研修を開催したい。						

事業の意図する成果とななる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性を評価

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成27年度事業)

事業の概要					
事業開始年度	昭和46年以前		根拠法令・例規等	岡山県福祉のまちづくり条例	
総合計画	大項目 基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」	問 担当課(室)	社会福祉課
	中項目 基本計画	06	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち	合 職・氏名	副参事・久次 圭一
	小項目 施策	20	障がいのある人への福祉の充実	先 電 話	64-1827
事務事業名	13	市民ふれあい福祉まつり事業		このシート作成に要した時間	3.0 時間

事業の目的		
対 象 (誰・何に対して)	市民、だれでも	
目 的 (何のために)	岡山県福祉のまちづくり条例において示された精神に則り、高齢者や障がい者を含む誰もが社会参加できる福祉のまちづくりを推進する。	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	老人クラブ、身体障害者福祉功労者等を表彰し、「12月3日～9日障害者週間」の啓発を図るとともに、市民ふれあい福祉まつりに参加した人たちが、一日楽しく過ごせるイベントにすることで、高齢者、障がい者の方々の社会参加の推進に寄与する。	

事業の実績			
目的を達成するために実施した事業	細 事 業 名	事 業 の 説 明	優先度
	市民ふれあい福祉まつり事業	啓発ポスター・標語の募集、表彰。金婚該当者の表彰。老人福祉・障がい者福祉功労者等の表彰。また、模擬店、バザー等を開催する。	○

事業費等		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
決算額	事業費	千円	430	430	400
	必要人員	人	0.43人	0.09人	0.13人
	事業費	千円	3,662	764	1,131
	事業費	千円	4,092	1,194	1,531
財源	国 県 支 出	千円		106	
	受 益 者 負 担				
	繰 入 金				
	市 債				
一 般 財 源	千円		1,088	1,531	
受 益 者 負 担 比 率	%	-	-	-	

結果指標		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
市民ふれあい福祉まつり参加人数	説明				
結 果 指 標 量			2,200	2,200	2,200
対 前 年 比	%		-	100.0%	100.0%
活 動 コ ス ト	円		4,092,000	1,194,000	1,531,000
単 位 当 た り コ ス ト			1,860	543	696

事業の成果		年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値
成果指標名	目 標 値 (A)		2350	2350	2350	2350
	実 績 値 (B)		2200	2200	2200	到達目標値
	達 成 率 (B/A)		93.62%	93.62%	93.62%	2350
成果指標設定の考え方・式や説明						
高齢者や障がい者を含む誰もが参加できる福祉のまちづくりを推進するためには、参加者を増やし、より多くの人に理解をしてもらう機会にしたい。						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
妥当性の評価	市の関与の必要性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input checked="" type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input checked="" type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B
	効率性の評価	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B
	有効性の評価	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B

進行年度 (H28年度) の改革改善内容							
状 況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説 明	昨年同様、子ども応援フェスタとの同日開催を予定しており、その他関係各課の事業とも統合するなどして、経費削減を図るとともに、相乗効果による多くの来場者を期待する。						

総合評価		
高齢者や障がい者を含む誰もが参加できる福祉のまちづくりを推進するため、子ども応援フェスタと同時開催をしており、その他の関係各課の事業とも協力などして、経費の削減を図るとともに、相乗効果による多くの来場者を見込んでいる。	総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B	

平成29年度の方向性・取組目標							
方 向 性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取 組 目 標	現状維持で進めていきたいが、事業内容の充実も図りながら、最小の経費で最大の効果が得られるよう取り組む。特に、多くのボランティア団体が出展し各団体の特徴のよく出た活動発表ができるような機会にしたい。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的、意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、意図する成果とつながる成果指標を設定

Action

